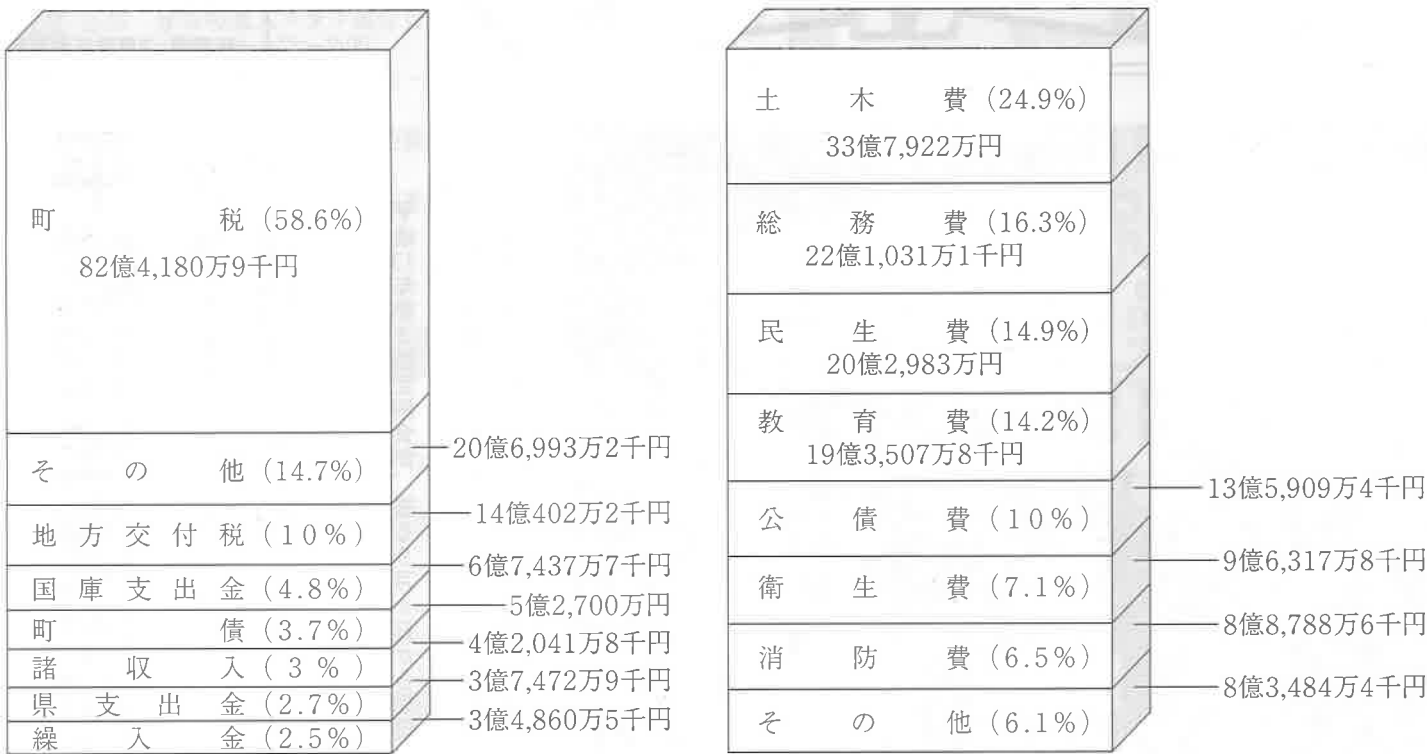


一 般 会 計 の 内 訳

歳 入 (140億6,089万2千円)

歳 出 (135億9,944万1千円)



平成12年度会計別決算

会 計 区 分		予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一 般 会 計		142億5,506万1千円	140億6,089万2千円	98.6%	135億9,944万1千円	95.4%
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計		30億9,900万3千円	29億4,139万5千円	94.9%	26億1,209万7千円	84.3%
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		24億8,400万5千円	25億1,331万円	101.2%	24億1,864万9千円	97.4%
老 人 保 健 特 別 会 計		22億8,320万9千円	22億6,922万7千円	99.4%	22億1,126万5千円	96.8%
介 護 保 険 特 別 会 計		8億4,901万2千円	8億6,597万6千円	102%	7億9,500万円	93.6%
守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計		28億4,286万3千円	21億8,550万7千円	76.9%	19億7,517万9千円	69.5%
公共用地先行取得事業特別会計		5億1,815万8千円	5億1,815万8千円	100%	5億1,815万8千円	100%
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		6,871万1千円	6,875万4千円	100.1%	6,536万2千円	95.1%
水道事業会計	収 益 的 収 入	11億4,883万5千円	11億5,784万円	100.8%	—	—
	収 益 的 支 出	11億2,120万9千円	—	—	10億7,552万1千円	95.9%
	資 本 的 収 入	1億1,802万4千円	1億863万1千円	92.0%	—	—
	資 本 的 支 出	4億625万4千円	—	—	1億8,872万3千円	46.5%

平成12年度決算のあらまし

平成12年度の各会計決算が認定されました。審議にあたっては議長を除く18名の委員で構成する決算特別委員会を設置しました。各委員が町執行部に對し、有効かつ効率的な財政運営をめぐる活発な質疑を行い、慎重な審査を経て本会議に報告され、各会計とも賛成多数で可決されました。

決算特別委員会委員長報告 (抜粋)

各会計決算認定につきましては、採決の結果、賛成多数で、原案のとおり認定すべきものと決しました。各委員が審査の過程で指摘しました主な意見を申し上げます。

1点目は、執行率が低く多額の不用額を出している科目が見受けられるので、当初予算計上時に良く精査し、絞り込んだ予算計上に務めると共に、不用額の早期組み替えを行い、予算執行に努めること。

2点目は、交際費の支出について、使途基準を定め公平な支出に努めること。

3点目は、町税、国民健康保険税等の徴収率が年々低下し、未納額が増加の一途をたどっているため、滞納整理に努めると共に、茨城租税管理機構を活用するなどして、徴収率の向上に努めること。

なお、過年度分については、戸別訪問等を実施し、納税義務者の実態を調査し、納税意欲はあるが、どうしても納めることが困難であるものについては、誰もが納得できるような基準を設け、不納欠損処分を行い未納額の圧縮に努めること。

また、医療費については、発生主義ではなく、予防医療に力を注ぎ、医療費の抑制に努めること。

4点目は、現在、本町において2名の監査委員により9会計の監査を実施しているところであるが、徹底した監査を執行するための方策を、外部監査制度の導入、監査委員の増員も含め

検討すること。

5点目は、同和対策事業については、ハード面の地域改善対策事業は、ほぼ終了し、ソフト面の啓蒙・啓発事業が残っている状況であり、同和対策費の予算は、社会福祉費の中に含まれており、市制施行に向けて、同和対策室の保健福祉部への所管替えを検討すること。

6点目は、道路用地を始めとする公共用地の買収状況をみると、買収単価が実勢価格と比較するとかなり高いように見受けられるので、買収単価の再検討に努めること。

7点目は、守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計において区画整理事業を推進する中で、物価・地価の変動に伴い発生する事業計画予算の見直しを行い、健全な運営に努めること。

8点目は、給食納付金及び保育料の未納者について、は、家庭の事情を的確に把握し、特に生活に困っている家庭に対しては適切な指導、助言を行い、減免案等も考慮に入れた基準を作成し、救済するように努め、未納額の解消に努めること。

9点目は、経常収支比率の推移を見ると、年々上昇し、平成12年度には83.7%と80%を越え、財政危機を感じるようになっており、経常収支比率の抑制に努め健全な財政運営に努めること。

最後に、成果説明書については、それなりの評価をするところであるが、効果欄については、客観的な外部評価が得られるように努力すること。

以上、当委員会に付託されました案件の、審査の経過と結果、そして意見を申し上げます。議員各位のご賛同をお願いし、委員長報告といたします。

諸願・陳情

皆さんから出された諸願・陳情の審査結果をお知らせします。

★採択
○諸願
1、常総環境センターの新設に関して
2、広域住民に対する指導に関して
○ゴミ焼却施設更新に関する諸願
○国に對して「緊急地域雇用特別交付金事業の改善・継続」と「緊急の就労事業」の意見書の提出を求める諸願

★不採択
○一般セーフガード発動に関する諸願
○「霞ヶ浦導水事業」の中止等を要請する意見書を求める陳情
★継続審査
○諸願
3、リサイクルプラザに関して
●継続審査中の諸願・陳情
★採択
○国民健康保険税値上げ反対等に関する諸願
請願事項2
★継続審査
○都市計画道路郷州・沼崎線のルート及び計画の変更についての陳情
陳情事項1、3
★審議未了
○国民健康保険税値上げ反対等に関する諸願
請願事項1

お知らせ

大和田稔氏が私事都合により、9月3日をもって議員を辞職しましたのでお知らせいたします。

一 般 質 問 (要旨)

本定例会における一般質問は、去る9月17・18日の2日間にわたって行われました。質問には9名が登壇し、活発な質問が行われました。

質 問 内 容

- 梅木 伸治 議員…P 3
- 1 職員の夫婦勤め
 - 2 エネルギー問題
 - 3 入札について
- 伯耆田富夫 議員…P 3
- 1 金融機関のペイオフ方式について
 - 2 町の防災対策について
 - 3 青年海外協力隊について
- 山田 清美 議員…P 4
- 1 環境管理システム (ISO 14001) について
 - 2 公共施設と受益者負担について
 - 3 適応指導教室 (はばたき) について
- 松丸 修久 議員…P 5
- 1 市制に向けての行財政改革について
 - 2 地方分権への対応について
- 又未 成人 議員…P 6
- 1 常総環境センターの新設について
 - 2 国内姉妹都市について
- 栗橋 義三 議員…P 6
- 1 地方教育行政について
 - 2 水道料金の値下げについて
- 小関 道也 議員…P 7
- 1 町政に若い力を
 - 2 町職員採用の実情
- 長江 章 議員…P 8
- 1 やまゆり号有料化について
 - 2 草刈り条例の有効活用について
 - 3 ガス化溶融炉の安全性について
- 松本 明子 議員…P 8
- 1 国保税値上げ、その後の対応について

※ 紙面の都合により、通告事項の内容が一部掲載されていない場合があります。
また、順番が通告順とは一部変更になっている場合があります。

《一般質問答弁者》

町 助 長	長 倉 眞一
教 育 長	役 高橋 一成
収 入 長	役 徳田 賢市
総 務 長	長 大徳 正夫
生 活 長	長 海老原 忠夫
保 健 長	長 笠見 陣
都 市 長	長 吉原 英男
教 育 長	長 山本 英男
水 道 長	長 鈴木 勇治
総 務 長	長 下村 文男
生 活 長	長 笠見 吉代
環 境 長	長 笠見 吉代

エッ そうなの 職員の約20%が夫婦

梅木 伸治 議員

梅木議員 今、守谷町の職員の中で、何組の夫婦がいるのか伺いたい。

総務部長 現在、42組の夫婦が働いている。

梅木議員 約400名いる職員の中で、42組というのは84人という数になるが、民間企業等では非常に考えにくい数字であり、指揮命令系統に支障をきたす恐れがあるのではないかと。

米国の日系企業の人事部では、同僚や部下も含めて、独身である場合、セクハラも視野に入れた社内恋愛に関するルールを設けている企業もある。

行き過ぎとも思うが、守谷町もこれから市になるにあたり、市民の感情も含め、何らかの形で制度化していくべきことだと思いませんか。

総務部長 男女雇用機会均等法も考慮しながら人事の配置等も行っている。

また、公民館や給食センター等の、出先機関への配置の仕方も一部取り入れて

いる状況である。

これは取手市の例であるが、一昨年から、夫婦であった場合に男子職員については、部長職は辞退するというところも行っているようである。

このような制度については、今後十分検討していきたいが、今後十分検討していかなくてはならないが、ルールづくりも含めて、大変難しいと思うが、勉強させていただきたいと思う。

エネルギー問題解決 イコイル町民の負担減

梅木議員 全国で広がっている風力発電や太陽光発電等について、今、各自治体でエネルギービジョンの策定の動きが活発になっていく。

消費エネルギーを算出し、自区内独自で取り組むというところは非常に大切である。エネルギーだけが国策ではないが、守谷町においては、節電はしているが、残念ながらつくづくいこうと

いう考えは今のところないようである。

太陽光を利用した発電等、ぜひ近隣に先駆けてつくっていただきたい。

例えば、ソーラーパネルを希望者に購入していただき、その電力の売却益の一部を配当として支払う等、これからは民間の資金を町の施策にできるだけ活用し、中学校や守谷駅の建設工事を行うとき等、ぜひともソーラーによる発電や雨水を再利用できる設備の設置をお願いしたい。

教育次長 環境に優しい施設の建設ということだと思いが、守谷中学校の改築については、平成14年度に実施設計の予定であり、その中で環境や人に優しい施設づくりを考えていきたい。

太陽熱を利用した施設で

は、市川市の小学校では電気の1割を削減できたという例もある。

また、鳥取県の鹿野小学校においては、教室だけでなく十分まかなえるということである。

梅木議員 広報や施策だけではなく、ドイツのフライブルクのように自区内で効率の高い発電等に開発着手したり、省エネルギー電球等を無料で配布したりというような、行政自ら汗を流し行動することが必要だと思いが、守谷駅の駅舎についてはどうか。

都市整備部長 鉄道建設公団において、現在、基本設計の作業中であり、ソーラーシステムの採用については、設計が示された段階で、

梅木議員 建設工事等の入札時における一般建設業、特定建設業の位置づけについて伺いたい。

総務部長 建設業の許可を受けるための資格条件の中に、専任技術者を営業所ごとに配置し、特定建設業については、欠損額が資本金の20%を超えないこと、資本金が2千万円以上あること、自己資金が4千万円以上あること、工事の下請に出す場合、その契約金額が3千万円以上になる場合には特定建設業である。

一般建設業は、これが3

千万円未満である。

さらにS、A、Bランクがあるが、守谷町ではこの中で特定建設業、一般建設業のように、特に分けてはいない。

梅木議員 現在は、一般建設業も特定建設業と同じ状態で入札しているということであるが、県や、国土交通省の動きとしては、特定建設業のA、B、C、一般建設業のA、B、Cのようにランクを分けているのが現状であるが、守谷町のように入札に入札するというのはいかがかと思う。

例えば、資本金500万円、数年の実務経験があり専任技術者になった方の会社と、一級土木施工管理の資格を持っている方の会社を一緒に入札にかけるとは、少々荒っぽいような気がする。

その工事により、特定建設業と一般建設業を線引きして行うべきであり、終始一貫思うのは、守谷町の大切な税金が使われる以上、十分技術力のある会社により、やはり資格基準というものは大切である。

国も県もそういう動きである以上、守谷町において

も、資格基準をきっちりわきまえてやっていただきたい。

これらの入札に際し、選定委員会というものが事前にあるようだが、委員会の位置づけと、構成メンバー、また、どういう審査を受け、どのように審査しているのか伺いたい。

助役 県では、約8千万円以上のものを、特定建設業に発注しているとのことであり、これについて守谷町では、昨年度は4件あり、その中で特定建設業の資格を持っていない業者が2社であった。

今後その辺は勉強させていただきたい。

メンバーであるが、私が委員長で、収入役と各部長、教育委員会の次長で構成している。その中で250万円以上については、物品購入も含めて、各担当部署の課長と内容を考慮しながら、その中で指名願が提出されているものについて協議をして決めていく。

梅木議員 250万円以上の物品購入に関しても、すべて選定委員会にかけるとは、いかがかと思う。

助役 250万円と言ったが、入札にかけられるものが、

は100万円以下でも、なるべくかけたいと思っている。

梅木議員 守谷町民の大切なお金であることを考え、十分審議し選定し、より良い業者に仕事を発注していただきたい。

重ねて、不良不適格業者の排除の徹底を、お願いしたい。

助役 貴重な税金を使わせていただいている以上その点については、それぞれの基準をもとにやらせていただき、今後さらにその辺を強めていきたいと思う。

梅木議員 建設工事等について、経営適正化法というものが本年4月1日から施行されたが、これについて透明性を保つための町の取り組みを伺いたい。

総務部長 指名の基準、指名業者名、その理由、さらには随意契約の相手方の選定、その理由、金額の変更を伴う内容等、これらの内容を十分検討し、近日中に整備を行い、公表していきたいと思う。

梅木議員 今後、透明性という点で特に必要性が求められており、その取り組みをインターネットや広報などに載せていただきたい。

顔の見える国際協力
青年海外協力隊

伯耆田富夫 議員

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

また、青年海外協力隊の

伯耆田議員 現在、守谷町からアフリカ大陸西部に位置したブルキナファソという聞いた事のないような国に、現職の日本の高校の講師が日本柔道を指導に派遣されているわけだが、町でも4月の守谷町報で呼びかけていただき、各家庭に眠っている使わなくなった柔

道着をブルキナファソに60着ほど送っていただいた。昨年12月の県議会でも、川俣勝慶教育長が、現職教員の青年海外協力隊を積極的に促進させるという方針を出しているが、町として隊員派遣についてどう考えているのか伺いたい。

町としての今後の取り組み方を伺いたい。

教育長 盛んに海外進出ということ、教員の中から大いに出そうという方針が出て、守谷町の教職員にも呼びかけたところ、今年希望者が1人おり、ぜひ行ってみたいということ、科学省の第2次試験までは合格したが、最後、体がちょっと丈夫でないということとで失敗しているが、希望者があれば出していきいたいと思う。



ブルキナファソにて

今年、実際に、この町の300人程度の教職員の中で手が上がったということは、それだけ希望する人もまた増えてくるであろうと思う。現在、確かに教職員はもう少し少なくなることが欲しいというようなのはどうしてもいわれていることで、そこで県全体としても、教職員に大きな経験をさせようというので、長期の社会体験なんかも進んで参加するようになつていこうなことである。

金融機関の ペイオフ方式

伯耆田議員 学校教育の場に、ボランティア精神と国際感覚を身に付け、とにかく顔の見える国際協力として高く評価されると思う。ぜひ、この事業を多く活用していただき、守谷町から優秀な先生を派遣していただきたい。

町の防災対策

伯耆田議員 町内には、小中学校13校と町の施設4ヶ所、計17カ所に緊急の際の避難所が設けられており、そこには防災倉庫が設置してあるが、守谷町は南関東直下地域の被害想定地域に含まれており、防災倉庫の中の備蓄品類が有事の時どのような機能を果たしてくれるのか伺いたい。

伯耆田議員 避難所に避難して、救助が来るまでは、各家庭で1次持ち出し品、2次持ち出し品等で協力し合いながら堪えなければならぬ。救援体制が整うまでの約3日間、450ワットの発電機で何をどうするのか。しかも、無線機は波形修正回路、ノイズ防止装置などがついていない様である。これでエンジン発電機を利用しても、ノイズ等が発生し、使用できないと思う。真つ暗闇の避難所で投光機300ワット1個だけ、これでは避難住民の不安は増すばかりだと思う。

山田議員 新守谷の駐輪場について、前々から無料にすべきと提案しており、同時に調査もさせていただいた。関東鉄道の駅に自転車をとめるのが有料になっているのは、新守谷駅前駐輪場だけである。

山田議員 守谷町の住民として公平に扱っていただきたいと思う。また、南守谷から東京駅まで高速バスが出ているが、バスを利用するための守谷町の駐輪場が500円で、岩井市、水海道市、守谷、守谷だけが有料であり、利用者が少ないときいている。これは、無料にできないのか、他市町村との考え方の違いがあれば伺いたい。

山田議員 守谷町の不登校の現状についてお伺いしたい。また、現在「はばたき」という適応指導教室があるが、利用している生徒と構成を伺いたい。

なぜ、新守谷駅の駐輪場は無料にならないのか！

山田 清美 議員

伯耆田議員 今町内では、小中学校合わせて13校あり、先生数は300名強と聞いている。その中で唯一1人の優秀な先生が応募されているということである。昨今の教育現場では、校内暴力、学級崩壊、不登校、いじめ等の問題が深刻化しており、また、教員自体の倫理観、教員の自信喪失、ノイローゼ等の問題も顕著になってきている。

伯耆田議員 平成14年4月貯金保険制度が変わるが、本年度当初予算でも278億4千万円、これは特別会計も含んだことだが、これだけ大きな金額が動いているわけであり、各自治体にもこのペイオフが当然適用されると思う。このペイオフ方式を適用された場合、町では今後どのような対策をとっていくのか伺いたい。

伯耆田議員 町内には、小中学校13校と町の施設4ヶ所、計17カ所に緊急の際の避難所が設けられており、そこには防災倉庫が設置してあるが、守谷町は南関東直下地域の被害想定地域に含まれており、防災倉庫の中の備蓄品類が有事の時どのような機能を果たしてくれるのか伺いたい。

伯耆田議員 避難所に避難して、救助が来るまでは、各家庭で1次持ち出し品、2次持ち出し品等で協力し合いながら堪えなければならぬ。救援体制が整うまでの約3日間、450ワットの発電機で何をどうするのか。しかも、無線機は波形修正回路、ノイズ防止装置などがついていない様である。これでエンジン発電機を利用しても、ノイズ等が発生し、使用できないと思う。真つ暗闇の避難所で投光機300ワット1個だけ、これでは避難住民の不安は増すばかりだと思う。

山田議員 新守谷の駐輪場について、前々から無料にすべきと提案しており、同時に調査もさせていただいた。関東鉄道の駅に自転車をとめるのが有料になっているのは、新守谷駅前駐輪場だけである。

山田議員 守谷町の住民として公平に扱っていただきたいと思う。また、南守谷から東京駅まで高速バスが出ているが、バスを利用するための守谷町の駐輪場が500円で、岩井市、水海道市、守谷、守谷だけが有料であり、利用者が少ないときいている。これは、無料にできないのか、他市町村との考え方の違いがあれば伺いたい。

山田議員 守谷町の不登校の現状についてお伺いしたい。また、現在「はばたき」という適応指導教室があるが、利用している生徒と構成を伺いたい。

山田議員 守谷町の不登校の現状についてお伺いしたい。また、現在「はばたき」という適応指導教室があるが、利用している生徒と構成を伺いたい。

教育長 この件に関しては、あくまでも希望制になつており、こちらから積極的にあなた行ってくださいということはできないと思うが、

伯耆田議員 9月の監査が行なわれ、町は定期預金で約70億あり、そして毎日運用する金額が約30億円あり、100億から110億程度のお金を保管している。そして、銀行等も約11の機関に預けている。これは水道は別会計であり、含んでいないが、100億以上のお金を常時保管しているということである。

伯耆田議員 町内には、小中学校13校と町の施設4ヶ所、計17カ所に緊急の際の避難所が設けられており、そこには防災倉庫が設置してあるが、守谷町は南関東直下地域の被害想定地域に含まれており、防災倉庫の中の備蓄品類が有事の時どのような機能を果たしてくれるのか伺いたい。

伯耆田議員 避難所に避難して、救助が来るまでは、各家庭で1次持ち出し品、2次持ち出し品等で協力し合いながら堪えなければならぬ。救援体制が整うまでの約3日間、450ワットの発電機で何をどうするのか。しかも、無線機は波形修正回路、ノイズ防止装置などがついていない様である。これでエンジン発電機を利用しても、ノイズ等が発生し、使用できないと思う。真つ暗闇の避難所で投光機300ワット1個だけ、これでは避難住民の不安は増すばかりだと思う。

山田議員 新守谷の駐輪場について、前々から無料にすべきと提案しており、同時に調査もさせていただいた。関東鉄道の駅に自転車をとめるのが有料になっているのは、新守谷駅前駐輪場だけである。

山田議員 守谷町の住民として公平に扱っていただきたいと思う。また、南守谷から東京駅まで高速バスが出ているが、バスを利用するための守谷町の駐輪場が500円で、岩井市、水海道市、守谷、守谷だけが有料であり、利用者が少ないときいている。これは、無料にできないのか、他市町村との考え方の違いがあれば伺いたい。

山田議員 守谷町の不登校の現状についてお伺いしたい。また、現在「はばたき」という適応指導教室があるが、利用している生徒と構成を伺いたい。

山田議員 守谷町の不登校の現状についてお伺いしたい。また、現在「はばたき」という適応指導教室があるが、利用している生徒と構成を伺いたい。



新守谷第一自転車駐車場

また現在、「はばたき」には10名来ており、その中の2名が小学生で、4年生と6年生、残った8名が中学生で、うち中学3年生が7名、1年生が1名である。

山田議員 実際に視察させていたが、子供達は（心のなやみ）をかかえながら自分と戦い懸命に努力していた。

また、中学3年になって高校にいききたいという気持ちを持っているような人たちが多かったように聞いている。

農協高野支所のところを改良して、去年6月、急ぎよめられたが、施設環境は十分とはいえないと思う。先生方と心理的な部分で相談し合う相談室が二つくらいないと、実際にゆつくりと子供たちと話し合いができないような感じを私は受けたがどうか。

教育次長 新しい施設をつくるというのではなかったで、十分なものはできなかったということでは考えているが、中にある指導員の先生方が創意工夫をして、今の施設を十二分に生かせるような形で適応指導教室の運営を図っている。

また、十分な施設とはいえないので、野外活動、近所の畑をお借りして、外に出る方策もとっている。

また、相談室が一部屋あるが、やはり何部屋が必要ではないかということで、現在の施設での創意工夫というところで、事務室の隣にある学習室を利用している。

山田議員 「はばたき」と学校との関係で、担任の先生が月1回程度、連絡をとられる方もおり、お見えになるときもあるということを知っているが、学校によって大分温度差があるようであり、もう一度子供たち

が学校に戻ることを念頭に置いて、将来的な考え方を伺いたい。

教育長 指導員の指導記録が、それぞれの学校に届くように、あるいは学校から積極的に指導員の方に申し出て、我が子はどうなっているだろうかということが追求していけるような、そしてどういう手を打っていいのかわかるというようなことを互いに話し合えるようなシステムづくりは、今から大いにやっていかねばいけないことだと考えている。

環境管理システムについて

山田議員 環境管理システムISO14001認証取得に関し、守谷町としてどう取り組んでいくのか、その後の進捗状況について伺いたい。

生活経済部長 現在、いろいろな事業を進めている中で、既に14001を取得するに足るものを実行しており、町としては、平成11年4月に、地球温暖化対策の推進に関する法律ができ、それに伴い、守谷町役場地球温暖化防止実行計画を作成し、現在推進している。

また、今年度中には、守谷町グリーン購入推進指針を作成し、町独自のものを推進していきたい。

山田議員 守谷町環境基本計画の中に、明確に環境に配慮した施策を展開するために、ISO14001の認証を取得しますと記述され、これは町の責務として明確にうたっているが、町の方向が変わったのか。

生活環境課長 確かに、町の考え方は変更されており、これは庁議に付議し、IS

014001の認証取得をしない中で環境マネージメントシステムを構築していきたいと考えている。

山田議員 環境基本計画で認証取得することになってきたものが、庁議だけで簡単に方向転換されてよいものなのか伺いたい。

生活経済部長 確かに、環境基本計画の中に明確にうたわれているわけであり、

守谷市自立への道

松丸 修久 議員

民間型経営手法の導入は

松丸議員 平成12年度決算で経常収支比率は83・7%、財政力指数は前年度と大体変わらず0・853、また公債費比率は、18%ということであり、平成16年から財政的に厳しい状況があるというのは周知の事実である。

すでに、全国各地の自治体では、民間型経営の導入が始まっており、これから行政に携わる者が一番必要な事は、この守谷町の財政をどのように導いていくのか、また経営的な理念、目標というのをどういう手法でどのように施策に反映していくのかという部分だろうと思う。

そういう中で民間型の考え方、例えば経営方針、住民ニーズを把握するためのマーケティングというような役割を担い、基本的な方向性、考え方を決めるような部署の設置をどう考えているか伺いたい。

総務部長 町の将来に向かっての投資が伸びてきてい

これらのについては、審議会等に諮り、町の現状について十分な説明をし、委員さんの了解を得た中で、基本計画の中のその条文について変えていきたい。

山田議員 住民との約束事の中でつくられてきた基本計画なので、変更があるならば変更をきちんとやっていただきたい。

がメインで、日常の事務処理をしていく。しかし、これからは多様な要素が入ってきて業務をこなしていくかなければならない。事務事業をこなしていくためにはマニュアルを個々人、また事業別に導入していく必要がある。

個人的には、自分の数値目標を明確にし、職務を遂行していく、それを町民が見て評価できるようなものにしていくという状況である。

計画をして実施、実行をしたことについては、その評価を十分踏まえ、さらにフィードバックしていく事が大切だと思う。

基本になるのは総合計画と考えているので、企画調整課を担当部署として、今後の事業計画については全部洗い出しをし、個々の事業の目標年次についても再度検討し、行政評価の考え方をとらえた総合計画を進めていかなければ、財政的にも非常に厳しいと思う。

松丸議員 数値目標の設定、それから、PDCAのCAの部分の確に捉えた中で施策を進めていくというところであるが、町の総合計画審議会は、いつごろまでに立ち上げて取りかかっていくのか伺いたい。

そういう中で民間型の考え方、例えば経営方針、住民ニーズを把握するためのマーケティングというような役割を担い、基本的な方向性、考え方を決めるような部署の設置をどう考えているか伺いたい。

総務部長 町の将来に向かっての投資が伸びてきてい

数値目標の明確化は

松丸議員 今までの行政は、縦割り行政とか、前例踏襲

上げていく、また啓蒙していくということが、これからの行政には非常に大きい役割になってくると思う。行政が住民に対してサービスをする、住民サイドは税金を払ってそのかわりにサービスを受けるという、従来の行政が主体で住民が客体という考えから、協働して一つのものを分けあっている時代になってくるのだと思う。これは守谷のみならず全国の自治体、もしかしたら国を含めてNPO法人の役割、それからボランティア団体の役割というのがだんだん大きくなっていくと思う。

そういう住民の積極的な市民活動を推進して立ち上げ、自立させるための推進室というような担当部署をつくらなければいけないだろうと思うがどうか。

総務部長 現在企画調整課で取りまとめをしている。

松丸議員 条例化していくという部分はいくつごろまでにできそうか。

総務部長 条例化までは今検討していない。そういう窓口の開放とか、ボランティアの皆さん方が集まる場所が提供できればということ、来年度からは一つの部署の中に電話、机等で対応していくような考えをもっている。

松丸議員 市制に向けて新たな目標管理と人事評価システムが動き出すというのは、市にふさわしい行政体の第一歩の始まりであり評価したい。

市民活動の育成は

松丸議員 財政的に厳しくなってくると、何でもサービスできるという時代ではなくなってくる。そのときに、やはり住民自治、または住民がみずから自分の地域に対してどれだけ貢献できるかという部分をつくり

の審議のプロセスを教えてください。

総務部長 これまで3回ほど審議会を開催しており、第1回目は、全体的には4百数十件の補助金、負担金の内容を説明し、2回目は補助金を性質別に分類して審査をするということで133件の内容の審査をして

3回目は、1件1件各補助金を受けている団体の内容を調査して、精査すべきだということまでできておる状況である。

松丸議員 支給するに当たっての恒久的な判断基準が重要だと思うので、ぜひその審議会の中でつくっていくべきだ。

その上で「継続」「統合」「廃止」「終期の設定」「増減額の決定」「民活への移行」等を審議していただきたい。

法規の専門育成は

松丸議員 地方分権の重要な要素としては、政策形成能力、立案能力が非常に重要になってくる。

今後そういう施策、条例を立案していくというような能力を高め、研修を積んだ上でそういう部署を設けてはどうか。

総務部長 機関委任事務が廃止され、地方分権の時代になってきたので、当然専門的な法律を勉強していかなければならないと思っ

独自の規則という部分を自分たちで立ち上げていかなければいけない時代になってくるだろうと思うし、ますます地方自治に課せられる負担は増していくと思うので、法規室ができないにしても、積極的に職員がそういう企画立案能力、または法的に勉強するような場には研修に出させてやっていただきたい。

国県への窓口は

松丸議員 住民へのサービス、住民サイドから見たときに、一番身近にある役所に行つて何でも相談したい、相談したものに対して行政サイドは、国なり県なりと検討を重ねた中で、その住民に対して答えを出してあげるといのが、これからの行政のあり方でもあらうと思う。そういう点で、これから地方分権、自立という部分の前提に立った場合に、ワンストップサービスの考え方をもう少し拡大して、外務行政窓口といわれ

役をしながら、そこで検討して住民に答えを出してあげられるような窓口、並びに担当者等を設置していただけではないか伺いたい。

総務部長 町民の皆さん方の要望等を国、県なりにつないでいくのが当然だと思うので、窓口、相談業務、こういうものについても強化をしていく必要があると考えている。

松丸議員 一番末端でありながら一番頼りになるのは市役所だ、町役場だといわれるような職場体制をつくっていただきたい。

当然そこに、整合性は必要だとしても、独自の条例、



ゴミ焼却施設の建て替えと町の対応について

又未 成人 議員

又未議員 常総環境センターについては、6市町村のごみを全部、あそこで一手に引き受けて処理をしてきたわけだが、もう時を経て耐用年数も近づいてきて、建て替えというところで今議論をされているわけである。

この建て替えについて、まず時期の問題、場所の問題、それから方法を、管理者である町長に伺いたい。町長 今の施設については、だいぶ古くなってきているというところで、時期的には平成18年ぐらいをめどに、計画しており、場所については、これから関係各方面と協議をしていかなければ



常総環境センター

なかなかこれは大変な問題であると思うので、建設当時、地元とどんな約束があったのか、それともなかったのか、その辺を伺いたい。生活経済部長 第1次ゴミ焼却施設の建設当時、昭和49年7月に稼働したわけだが、その当時の関連施設として、3点セットということ、環境センター及び老人福祉センター、運動公園という要望がされ、整備したいということがあったわけである。これらに基づき、老人福祉センター、白寿荘、あるいは常総運動公園、野球場、陸上競技場、屋外プール、テニスコート、多目的広場といったものが整備されたわけである。

第2次計画として、平成元年4月に稼働したわけであるが、その当時は、野木崎地区上坪公民館に対する負担金、あるいは大木地区の公民館の備品交換、あるいは東板戸井公民館の負担、そのほか大野土地改良区に対する排水の工事費の負担ということである。

それから、運動公園の中に屋内温水プール、そのほか体育館ということで建設され、そのほか、テニスコート及び野球場にナイター施設の整備。それから、国道294から環境センターへの進入道路という要望がされ、これは平成2年に県事業ということで開通した。又未議員 いろいろの要望をクリアしていると思うが、中でも温水プールについてはいろいろな事情があり、守谷町も相当の負担を強い

られていて伺っている。今後、いろいろ広域の中で考えていかなければならないものかと思っている。そこで、地元から建て替えていくのだからほかへ

行つてくださるという要望が出てくるということに対して、守谷町としてどういう対応をしたらいいのかというのが私の今回の一番の質問の趣旨であり、地元からこれだけの要望がほとんど出てくることになる、広域の職員だけではなかなか地元の皆さんが言いづらい部分もあり、町の担当の職員を専門に置くことにについて、見解を伺いたい。町長 この事業に関しては、広域の方でやる事業であり、広域の方にも事務職員がいるので、その中で、できれば専門のグループなりを設置して対処していきたいと考えている。

国内姉妹都市について

又未議員 国内姉妹都市については、前から私も含めて、同僚議員もお願いをしているところである。それから、海外の国際姉妹都市、マインブルク市、あるいはグリーリー市が、非常に歴史のある姉妹都市ということになっており、総勢で600名が行き来しているという報告がされている。

中でも、こういう国際的なものについては、青少年の海外派遣ということで非常に意義のある交流だと思っており、今後もこの交流については続けてお願いしたいと思う。

国内姉妹都市については、気軽にだれでもできるのではないかなというところでお願いしてきた経緯があるが、現在、この国内姉妹都市について進捗状況を伺いたい。



守谷ゆかりの相馬太田神社

総務部長 国内姉妹都市については、市制施行準備協会の会中も提言事業として答申をいただいているところであり、一つの案としては、歴史のある関係ということであれば、相馬の野馬追、守谷でも昔はやっていたと、さらには川というところであれば、鬼怒川の源流である栗山村と、さらには同じく市制をしく沖繩の富具城村、千葉の富里町、

いろいろ検討しているところである。この姉妹都市については、子供さんたちの交流、スポーツの交流等を行っているところが多いが、具体的な内容については今検討中である。

又未議員 皆さんが気安く行ったり来たりできる、場所のいいところを選んで決めていただきたい。

水道料金の値下げを少量の使用世帯にも配慮した料金体系

栗橋 義三 議員

栗橋議員 守谷町の水道事業も一昨年は、約9975万円、昨年は約8000万円の利益があったが、今後の町の水道事業について伺いたい。



水道メーター

水道事務所長 毎年の人口増に伴い、県南水道、広域水道から1万4千トン、地下水が、アサヒビール工場

の井戸を含めると6千トン、合計約2万トンの水量を確保している。ただ、平成18年以降については、県の事業である県南、県西の事業が遅れた場合、浄水場等の施設を増設することになり、資金も必要になってくると思う。現在は、概ね安定的な経営状況である。栗橋議員 現在の基本料金は、昭和60年に決定し、10トンあたり、1700円であるが、少子・高齢化で核家族化が進む中、使用水量が10トンに満たない世帯も多いとおもうが、その世帯数を伺いたい。水道事務所長 平成12年11、12月分の調査で、3932件あり、全体の約4分の1を占めている。栗橋議員 これら、少量使用の世帯に配慮した、料金体系に見直していただきたいが、町長の考えを伺いたい。また、見直すとなれば、ゼロを基準に料金を設定するのか伺いたい。町長 現在、少量使用世帯に配慮した料金体系について検討しており、ゼロを基準ではなく、あくまでも基本料金を設定した上で検討をしている。水道事業運営協議会に相談しながら、議会にもお願いをしていきたいと思う。栗橋議員 ぜひ、早い時期

からお願いしたい。具体的に水道事務所では、その料金体系を見直す時期はいつごろを予定しているか伺いたい。水道事務所長 新年度からの適用ということで考えている。

地方教育行政について

栗橋議員 基礎学力の向上と、きめ細かな学習指導を図り、少人数指導等の学校の具体的取り組みに対する支援を行うこと等を内容とした、新たな教職員定数改善計画や、学級編制基準の弾力化、非常勤講師の活用等を行うために必要な、制度改正を行う法律等を一部改正する法律ができた。また、新たな改善計画に基づく教職員定数の改善として、教科等に同じ、従来の学級単位とは異なる少人数の学習集団による指導を行うための、教員加配措置を新たに設け、教頭、養護教諭、学校栄養職員、事務職員の定数改善については、配置基準の改善や新たな加配措置を設ける等の改善を行うとある。

これらについて、守谷町の取り組みを伺いたい。教育長 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の中で、学力の向上を図ることと、少人数指導の具体的な取り組みをするために、35人以上いる学級が、5学級以上ある学校に対して、加配を1人つけるという法律が平成13年4月1日から施行された。

守谷町においては、愛宕中学校に1名、御所ヶ丘中学校に教頭を1名で計2名の加配を受けている。栗橋議員 県教育委員会が

定める学級編制基準は、国が定める標準40人に従って定めることになっており、県教育委員会の判断により、特に必要があると認める場合には、標準を下回る数を特例的に設けることができるとなっている。

この点について町の考えを伺いたい。

また、常勤の教職員定数を活用し再任用短時間勤務職員を置いているのか、あるいは、非常勤講師は各学校に何人いるのか、併せて伺いたい。

教育長 国は、基準は変えていないが、県で認めた場合は、その限りではないというものであり、あくまでも、県が定めることであると思う。

例えば、青森県では、新一年生を、全部30人で学級数を割り出した場合、約100学級、教員は1500人それぞれ増え、その予算が概算で8億6千万円にのぼるとのことである。

守谷町の場合では、現在の40人学級と比較すると、約7学級増える計算になる。今後、学級に関して加配教員等の要求をしていくつもりである。

それから、学校の規模により、教職員の定数が定められており、町内の中学校の場合、御所ヶ丘中学校は、現在20学級で、例えば、理科の正式な先生の数は4人であり、その中で、1人県に返し、代わりに非常勤や臨時の先生を2人にできる制度があり、これは、いわゆる定数崩しというものである。

現在は、御所ヶ丘中学校で試行的に行っている。

栗橋議員 次に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が4月1日に施行された

が、それに伴い、本町での条例の改正、教育委員会の委員の構成等については、どう取り組んでいるのか伺いたい。

また、教育委員会の会議の公開については、原則、公開を法律で明記するとともに、非公開とする場合には、これに関する規定を整備することとなっているが、町はこのことについて、どう取り組んでいるのか、併せて伺いたい。

町長 教育委員の任命については、地域の意向、あるいは教育全般に、見識をお持ちの方にお願ひしていると認識している。

教育長 運営については、原則公開になっており、教育委員会を開いた際に傍聴でき、また、窓口にご意見をいただければ反映させていきたいと考えている。

ただ、県費職員の人事に関することは非公開になると思う。

栗橋議員 教育行政に関する相談体制の整備として、住民の意見に、的確に対応していく観点から、町の体制はどこまで進んでいるのか伺いたい。

また、県費負担教職員の人事について、校長の意見を反映できるように、町教育委員会が県教育委員会に内申を行う場合、校長から意見を付しているのかどうか。さらに、指導が不適切な教員の転職ということで、県費負担教職員で、児童や生徒に対する指導が、不適切である場合、研修等必要な措置が講じられても、なお適切に指導を行うことができないと認められたときは、免職した上で、引き続き教員以外の職に採用することができるとなっており、本町では教員の児童に対する指導は、適切に行われているのかという点について、

も、併せて伺いたい。

教育長 現在、相談体制については、拡充しており、いつでも相談していただきたい。

それから、2点目について、校長の具申権と教育長の内申権と県の決定権があると思う。各学校を経営運営していくためには、実態に応じて、さまざまな要望等があるので、できる限りそれにこたえる方向で人事異動を進めている。

次に、授業が成り立たないような教師というのは、採用するときは、そういうことが一つもなかったはずだが、いろいろなことを積み重ねていくうちに、そういう教師が出てきてしまっていることが、現在、社会的に大きな問題になっている。その場合は、まず、休職をとらせ、違う教師を配置した上で、研修センターに移動させるというような体制をとっている。

町政に若い力を

小関議員 21世紀、地方分権の時代という声が上がって久しく、地方自治体の取り組み方によっては、行政サービスに地域差が生じるという危惧がある。

各自自治体がそれぞれ地域の特性を生かして、住民ニーズにこたえるよう努力されていると思うが、なかなか思うようにいかないのも実情ではないかと思う。

これまでも、議会で意欲のある職員を何とか育成してほしいとお願ひしてきて、一生懸命やる人とやらない人が同じでは、一生懸命やるという意欲がそがれてしまうので、一生懸命やっ

た人には特別昇給 またボーナスの割り増し支給等検討願ひたい。

また、人事評価制度を市制に伴って導入するということが、本来の趣旨に沿った人事評価、時代に合った公務員のあり方もあるべきだろうし、住民サービスも行われなければならないのではないかと考える。

栗橋議員 ボランティア活動や社会奉仕体験活動、自然体験活動等の体験活動の充実を内容にした、学校教育法の一部を改正する法律案について、本町の社会奉仕体験活動等の状況と、また、この改正案には児童や生徒の問題行動への適切な対応ということも含まれているが、これらについて伺いたい。

教育長 社会体験活動の一環として、中学校2年生で進路指導というのがあり、その中で企業等を訪問し、働いている人たちにインタビューしたり、実際に自分で働いてみたりという体験を町内中学校において実施している。また、子供たちを育成するためには、道徳的情操、自他の行動がいか悪いかの区別ができ、判断できる子供たちの育成と、わがままを抑止する、我慢させることを教えることも大事であると思う。

小関議員 町政に若い力を

奨励する意味で祝い金なども支給しており、町職員の皆さんにも意欲を持っていただくように、そういう資格を取得したときなどはお祝い金をあげてもいいのではないかと考える。

小泉首相の米百俵ではないが、やはりこれから人材を育てる、育つてもらうためには大事な町民の税金も使った方がいいのではないかと考える。

これからの職員の意欲増進という点で、市制に向けて、町としての考え方を伺いたい。

総務部長 研修については、12年度に57人の研修をしており、それ以外に自主研修という形で、特にこういう事業について研修をしたいという職員があつた場合には、その職員を先進地に派遣し研修をさせている状況である。

これから、各部でそれぞれの事業に対して、こういう事業を勉強したいという職員がいて、大ざ

う職員がいたら、率先して研修に派遣するという対応をしたい。

また、人事評価については、来年4月から実施したいということで、これから説明会に入るが、やはり人事評価をする場合に、その基本となるものがしっかりとっていないといけないので、目標化に向けた人事評価をしていきたい。

その中で、その目標を達成した職員については、勤勉手当にプラスアルファをしてあげるといって、評価をしていきたいと考えている。

小関議員 町の監査委員という仕事を与えていただき、この1年半の感想として、職員を大別すると主に三つに分けられる。

旧来型の前例踏襲で、マニュアルに沿って仕事をやる職員、前向きに取り組んで目がきらきらと輝いている職員、その中間的な職員とである。

まだ、ぬるま湯に入っていると感じられる方は年齢の上の方、そして目の輝いている方は若い方と、大ざ

う職員がいたら、率先して研修に派遣するという対応をしたい。

また、人事評価制度を市制に伴って導入するということが、本来の趣旨に沿った人事評価、時代に合った公務員のあり方もあるべきだろうし、住民サービスも行われなければならないのではないかと考える。

また、民間では、仕事に貢献するような資格試験合格ということに対しては、

一生懸命やる人とやらない人が同じでは、一生懸命やるという意欲がそがれてしまうので、一生懸命やっ



若い力に期待(今年度採用職員)

う職員がいたら、率先して研修に派遣するという対応をしたい。

また、人事評価については、来年4月から実施したいということで、これから説明会に入るが、やはり人事評価をする場合に、その基本となるものがしっかりとっていないといけないので、目標化に向けた人事評価をしていきたい。

その中で、その目標を達成した職員については、勤勉手当にプラスアルファをしてあげるといって、評価をしていきたいと考えている。

小関議員 町の監査委員という仕事を与えていただき、この1年半の感想として、職員を大別すると主に三つに分けられる。

旧来型の前例踏襲で、マニュアルに沿って仕事をやる職員、前向きに取り組んで目がきらきらと輝いている職員、その中間的な職員とである。

まだ、ぬるま湯に入っていると感じられる方は年齢の上の方、そして目の輝いている方は若い方と、大ざ

う職員がいたら、率先して研修に派遣するという対応をしたい。

また、人事評価制度を市制に伴って導入するということが、本来の趣旨に沿った人事評価、時代に合った公務員のあり方もあるべきだろうし、住民サービスも行われなければならないのではないかと考える。

また、民間では、仕事に貢献するような資格試験合格ということに対しては、

つばに分けるとそんな感じを持った。

やはり物事というのは比較することが一番大事であり、守谷とよその町、そういうのはもう積極的に取り入れてほしい。

やはり自分たちが声を上げて、こういうものを見たのだからという声がある。でも上がりやすいような形の運営をしていただきたい。

幹部の方もそういう意識を持ち、立ち上がってほしいという芽を摘まないでほしい。

また、「百聞は一見にしかず」であり、よその市の同じ仕事をやっている職員と話し合うということ、人脈もでき、それで情報交換もスムーズになり、また切磋琢磨していけるのではないかと考えるので、若い人の力をそがないで育ててほしい。

公正な職員採用を

小関議員 守谷町では、政治倫理条例も制定され、21世紀の地方政治に向けて進んでいるところであるが、町民の間には、まだ職員採用において、縁故採用があると考えられていることは残念なことである。

最近、天理市長の職員採用の不祥事件が報道されたが、町民の不信感を払拭する上で、当町の職員採用の実情を伺いたい。

総務部長 職員の採用については、まず茨城県の統一試験を受けていただき、その試験の成績と、さらには作文を書いてもらい、試験官がその作文に点数をつけ、その合計点で上位の方10名から15名程度を選んでいる。

次に、面接試験という段階に入り、この面接に当た

っては、皆さんを面接するわけだが、面接官としては、町長を初め四役、それから総務部長、さらに民間会社の人事担当をされた方2名、合計7名で面接試験を行う。それによつての採点で、合計点数の上位の方を採用しているのが現実である。

小関議員 大学などの場合には、試験を受けて何点をとらないと、そこで足切りという制度があるが、県でやった試験で足切りがあつて、その後に来るのか、それとも守谷町志望者15人なら15人と、それについて全部の成績が来て、あとはこちらで判断するということなのか、その足切りがあるのかどうか伺いたい。

総務部長 職員の採用については、近年数名という採用状況であるが、応募される方は、今年も一般職の採用枠3名のところ70数名いるわけであり、例えば3名を採用するに当たっても、まず、上位の100点をとった方が3名ということではなくて、10名から15名ほどの間で、点数幅は結構あるわけであり、試験については満点でなければだめだということではなく、そのほか作文とか面接によつて最終的には決定するということである。

小関議員 まずは何点で足切るといふ話はいささか切迫している感じがするが、3人採用なら、その何倍かの人を上位からとって、その中でやっていると、そういうふうには理解してよいのか。

また、公平性を期するといふ形で四役、総務部長、民間の方と、町の幹部だけでは不安心だが、やはり第三者の目ということで、役所関係の人と民間からの人と、同数ぐらいで行って

はどうか。

そういうことが、守谷町の町民に周知されるに従って、町民が守谷の町に対して信頼を少しずつ育てていくのではないかと考える。

試験官の構成を再考するような考えはないか。

町長 我々も町の職員の採用に関しては、全国的に見ても、民間の試験官を入れる

やまゆり号有料化について

長江 章 議員

長江議員 福祉循環バスの位置づけであった、やまゆり号から福祉の名が消え、10月からワンコイン料金の徴収ということで、有料化になり、ただの循環バスとしてスタートする。

これは、福祉の後退以外の何物でもないと思われるが、保健福祉部長、総務部長、そして、町長の感想をそれぞれ伺いたい。

また、このことについて、ある職員が言うには、本来、1人当たり採算経費は、800円かかり、それを1000円の収受として、残りの700円を、町が負担するのだから、町としては、立派に福祉施策を行っている、このような考えをもっている職員がいることを初めて知ったが、これについても町長はどのように考えているのか伺いたい。

それから、ワンコインの100円ということは、いつ、どこで、だれが決め、また、その根拠はどこにあるのか。

協定を結ぶということであるが、その内容については、どのようなことを盛り込み、法的な根拠は何か、さらには、子供と高齢者、

ているというところは、そんなに数あるものでもないと思うし、今の構成でいいのではないかと思う。

小関議員 町と住民の信頼関係があって、初めてこの守谷に将来があるのだから

と思う。私もついこの間にした守谷であり、今後とも良い町にするため、努力願いたい。

町長 我々も町の職員の採用に関しては、全国的に見ても、民間の試験官を入れる



5ルートをバス3台で運行

低所得者の無料化は検討しているのかどうか、以上について伺いたい。

町長 常々、職員には、相手の立場に立って、ということをお話しており、また、700円を町が負担するから、というような、そのようなたつものは、ないのではないかと考えている。

総務部長 これまでの、利用者の意見を聞くと、有料でも、もっと利便性の高いバスを運行してほしいという要望もある。

さらに、バス事業者との協定については、陸運局の許可基準を、満たしたものであるが、協定を結んでいくのが基準であり、今回の補助金条例の中に、盛り込

また内容について、町として協定の中に入れていくということになる。

保健福祉部長 高齢者イコ

ール弱者だという決めつけ方はしていない。

また、受益者負担という考え方からいって、許される額であろうと思っている。

総務部長 いつ、1000円に決まったのかということであるが、7月の庁議で、決定をした。

それから、法的根拠ということでは、後ほど協定の内容については、話したいと思う。

長江議員 無料だったものが有料となり、減免措置もなく、これは、明らかに福祉の後退であり、いさぎよく、その辺は認めていただきたいと思う。

財政難だから、福祉に予算がとれないという理由は、本末転倒であると言わざるを得ず、平成12年度守谷町一般会計歳入歳出決算を見ると、委託料だけで約12億6054万円が支払われており、安易な委託契約や、ワンセットで、100万円もするパソコンを購入する予算があるのなら、福祉にも回してほしいと思う。

さらに、不用額の多さについては、平成11年度決算では、2億6130万円、12年度決算では、2億1880万円の不用額が出されており、この不用額を半分にすれば、1億円以上の財源がで、福祉予算に1億円のお金を上乗せすれば、かなりのことが出来ると思わないのか、ぜひとも、パブリックサービスメントであるということを、肝に銘じていただいて、今まで以上に日々の業務に当たっていただけるよう切に要望する。

草刈り条例の有効活用について

長江議員

去年の12月議会でも、罰則規定の検討と、当面は、最終的に、電話による協力をお願いしていくという答弁がされたが、その後どのような検討がなされたのか。さらに、電話による協力依頼で、草を刈ってくれるようになった件数が、どれくらい増え、権利ばかりを主張して義務を果たさずとしないうる地権者に、どんな考えで、どのような対応をしていくのか、それから、一つのアイデアとして、地権者と同意書を交わして、行政が先に草刈りをし、その料金の請求を固定資産税なり、税金の納付書と一緒に地権者に送り、後日、草刈り料金を納付してもらうということは可能かどうか、少なくとも、これは、確実に草を刈ってくれる土地というものは把握できるようなになると思うが、どのように考えているのか、以上の4点について、それぞれ伺いたい。

生活経済部長 これは、あくまでも、所有者が管理することが原則であり、罰則規定を設けることが、果たして適当なのか、現在、草刈り条例に基づき、町が所有者からの委託を受けて草刈りを実施しており、今後、町として罰則を設ける考えはない。

それと、同意書をいただいても、後日ということについては、なかなか難しいのではないかと考える。

生活環境課長 平成12年度で、調査対象面積が、29万7053平米ほどあり、そのうち、公団の所有地が、約47%を占めており、残りの52%が、民有地になっ

ている。

全体のうち、公団も含んだ自主管理地が、18万4861平米あり、その他に、町が受託をした面積が5万2782平米、未処理面積が5万9410平米となり、20%前後が未処理になっている状況である。

平成13年度は、26万8541平米を調査し、件数では844件であり、公団の所有地が約49%を占め、民有地は、約13万5千平米であった。

総務部長 固定資産税と草刈り料金の関係について、固定資産税に、草刈り料金を上乗せすることは税法上できないが、その納付書に、同封をして、請求をすることとは可能だと思うので、そのような検討も必要かと思う。

長江議員 個人の財産、個人の権利ということなので、なかなか難しいところがあると思うが、本当に伸び放題の雑草で、迷惑している周辺の住民も現実にいるので、役場で何とかしてもらいたいのだが、という問い合わせがある場合には、ぜひとも対応していただきたい。

ガス熔融炉の安全性について

長江議員 以前に、高温熔融炉の導入について、先にありきの発想ではなく、失敗例の実証も十分に検討していただきたいと、お願いをしていただいた経緯があるが、その後、精査された形跡がないので、再度、ガス化熔融炉とは何かということとを論じたいと思う。

結論から言えば、高温熔融炉というのは、歴史も浅く、技術的にも、確立されていない代物であるとい

うことであり、製鉄のように、高温で物を処理する技術というものはあるが、熔融炉の場合は、安定した原料の熔融という、限定条件のもとで初めて確立される技術であり、ごみのように何が混ざっているかわからない、多種多様なものを熔融する技術というのは、まだ、確立をされていないものと認識をされているが、ごみの高温熔融の技術というのは、確立されたのかどうか伺いたい。

また、常総広域でガス化熔融炉の導入がされた場合に、守谷町として、どの程度の負担割合になり、他の地方債や債務負担行為、これらを合わせた、公債費比率がどのように変化していくのか、財政面での検証はなされたのかどうかを併せて伺いたい。

町長 高温熔融は、新しい技術であり、完璧に確立されたことかどうかは、わからないが、ダイオキシン対策については、高温熔融が一番いいであろうといわれている技術である。

それに、今すぐということではなく、また、実際に守谷町がこの新しい焼却施設を建設した場合に、かかる経費というのは、細かくはまだ、計算はしていないのが実情である。

長江議員 施設を建設してからでは、遅いと思う。

その前に、予算の面、維持管理経費の面、それから起債償還の面、これらが財政的に可能かどうか、そして何よりも、この高温熔融炉というものが、地域住民にとって、本当に必要なものなのかどうか、さらに安全性はどうかかなどを、本当に一つ一つ真剣に精査し、実証していただくことを切に要望する。

生命を守る国民健康保険に申請減免制度を

松本 明子 議員

松本議員 七月の臨時議会でも、平均12%の、国民健康保険の値上げが決められたが、これに対して、多くの住民の方から「なぜ、こんなに値上げされたのか」との問い合わせが、国保年金課に相当あったと聞いている。

また、この間、国の動きとして、小泉総理の支持率が85%から、60%台へと落ち込み、小泉改革は、国民に痛みを押し付けるものだということを、はっきりして来たかと思う。

さらに、民間大企業は、リストラと称して、前代未聞の数の労働者を削減しようとしている。規模としては、富士通は、1万6400人、松下電器は、5千人、NECは、4千人、東芝が、1万8800人、さらには、日立が1万4700人、NTTにおいては、東西合わせて6万人という規模である。

今でさえ、失業率は、史上最悪の5%に達しており、政府の調査では、職探しをあきらめた人を含めると、10%以上になると発表されている。

この人員削減計画が実施された場合、守谷の住民にも影響が出て来ると思う。

また、社会保障の問題についても、児童扶養手当の削減、介護保険料滞納者への罰則強化、あるいは、老人保健は75才以上にし、政府管掌健康保険は年取で、課料と本人負担を3割にする等の計画がされている。このような状況を踏まえ

て、守谷町の国民健康保険の、今後の対応について、まず、1点目として、国民健康保険の値上げ後、加入者からの問合せは、何件あったのか。

2点目として、今でさえ税の収納率が良くないのに、値上げ後の収納率が、どれくらいになると予想しているか。

3点目は、短期保険証や資格証明書の発行基準が、明文化されているのか。

さらに、4点目として、守谷町国民健康保険条例第16条で、保険料の減免がうたわれており、災害等により、生活が著しく困難となった者、これに準ずると認められる者に対して、減免するとなっているが、今までに、これが適用された者はあったのか、以上の4点について、それぞれ伺いたい。

保健福祉部長 1点目については、8月17日から31日まで38件あり、経常的なことに関しては23件の、合計61件の問い合わせがあった。

2点目については、予想をするのは大変難しいが、平成9年度の値上げ以降、収納率は残念ながら落ちており、町としても厳しいという予測はしているが、91%は確保したいと思っている。

3点目は、平成12年度から、介護保険制度が導入され、国民健康保険に加入している40才以上の方は、国民健康保険税に介護保険料が加算され、負担が増加し

たために収納率の低下を懸念し、これは全国的な傾向でもあり、資格証明書を発行をすることにした。

手順としては、滞納者と面接及び相談を行い、その中で、どうしても相談に応じないとか、特別の理由がないと判断した方に対して、資格証明証を発行している。なお、現在152件発送している。

4点目は、災害等というのは、震災、風水害、火災、これらを天災と見ており、その他、特別な事情というのは、失業等により、所得が皆無になったものという規定をしており、平成12年度に、これに該当する方はいなかったと思う。

松本議員 今の答弁では、資格証明書の発行基準が、明文化されていないとの事であり、基準を明文化する必要があると思う。

1999年3月の参議院で、資格証明書の発行について、当時の宮下厚生大臣は「保険料を支払う能力がなく、滞納している悪質な者については、保険証の返還を求めるが、災害や事業の休廃止などで、やむを得ない事情で、保険料を納付出来ない場合には、保険証の返還は求めない。」と答弁しており、これに添った、基準作りが必要だと思いがこれについて伺いたい。

また、国民健康保険は、国の委託事務から自治事務に移管され、保険税の減免制度についても、守谷町独自の申請減免制度をつくることが可能になっており、例えば、今滞納している方の中にも、法定減免の対象外で、保険税を払うのに苦労されている方が大勢いるのではないかと思う。

これは静岡県浜松市の基

議会を傍聴しましょう！

議会は年4回（3月、6月、9月、12月）の定例会と随時に臨時会が開かれます。

傍聴は自由に出来ますので、お気軽にお出かけ下さい。

準内容の例であるが「災害により、住宅や家財に3割以上の被害のあった人」、「家族全員の所得が1千万以下の世帯で災害、失業、廃業、病気等で家族の所得が3割以上減った人」、「生活保護基準の1・2倍以下の人」、「借金があり、保険料の支払が困難な人」、このように規定をしており、守谷町でも、浜松市のように数値を明文化することによって、滞納者を救うことが出来るのではないかと思う。

守谷町の住民で、医者にも診てもらえずに亡くなった等、悲しい報道がされたために、守谷町独自の申請減免を作っていた方がいいと思うが、これらについて伺いたい。

保険福祉部長 申請減免については、国民健康保険条例第16条がそれに該当すると思う。その部分を更に細かくするようにとの事であるが、減免というのは、あくまでも、個々の納税者の、担税力によって決定するものであり、条例では、抽象的な定め方しか出来ないのではないかと思う。

町長 それらについては、ぜひ、相談にお越しをいただき、それぞれの判断をしていく方向でいきたいと思う。

平成12年度決算審査意見書（審査の意見） 守谷町監査委員

一般会計・特別会計

【一般会計】

平成12年度の決算状況は、歳入総額140億6,089万円、歳出総額135億9,944万円で、差引き4億6,145万円の剰余金が生じた。しかし、繰越事業による翌年度に繰り越すべき財源1億1,142万円を差し引いた実質収支は、3億5,003万円となっている。

歳入面を見ると町税収入が初めてマイナスに転じて3億6,771万円の減収となり、町税徴収率も93.3%となっている。このことは全国的な不景気と高齢人口（5,275人10.5%）の増加とともに個人所得者の収入の減少により税収の減少を来たしていると考えられ、財政的苦難の時代に突入した感がある。

財政構造の面では、経常収支比率が83.7%と警戒ライン80%を3.7%超え、公債費に住宅・宅地関連公共公益施設整備費を加えた実質公債比率は18.0%で、実質債務は約318億円（各特別会計及び水道事業会計を含めた実質債務は約465億円）に達している。これは町民一人当たり約63万円（各特別会計及び水道事業会計を含めると約92万円）の債務となり、予算の硬直化が進み、極めて厳しい局面を迎えている。

経常経費抑制については、例年指摘しているが実効はあがっていない。人件費比率は24.3%を示しており、人件費増加の凍結を目指し、さらに定員削減など具体的な施策を不退転の決意で実行されたい。

今後、町財政においては、町税の減収も想定せねばならず、コスト意識を持つため、昨年、バランスシートの早期導入を望んだが、実現に至っていない。早急な実現を望むものである。

【公共下水道事業特別会計】

予算執行状況は、概ね妥当と認められる。平成11年度の浄化センター施設の増設、面整備工事に投入した諸経費も徐々に効果を示しつつある。さらに本年度の包括的契約による運転業務移管も順調のようであり、大口需要者の動向もさほどの影響も受けずに経営されているのは喜ばしい。

【国民健康保険特別会計】

保険給付費約14億5,800万円に届ることができ、さらに積立金も約1億5,200万円を積み立てすることができた。

しかし、高齢人口比率も10%を超え給付額の増加も十分予想される。また、平成11年度対比においても給付額は7,700万円増となっている。

かかる実態を踏まえて、国保被保険者の健康維持に努めるべく保健施策を実施するとともに、国保税の確保に努め、本会計の安定化を望むものである。

【老人保健特別会計】

対象人口3,571人に対し、医療費は約21億6,285万円に達し、一人当たりの平均支払額は60万円となっている。これは国保給付費の12万8千円に対比すれば約4.7倍である。

平成12年度から介護保険事業の導入により、医療費総額は導入前と比較すると4.7%減となっているものの、今後の高齢化に伴う老人保健受給者の増加を勘案すると、医療費の適正化及び福祉部門一体となった保健施策の推進が急務である。

【介護保険特別会計】

高齢化の進行とともに、加齢に起因する病気等により要介護者が増大し続け、これまでのシステムでは介護問題に適切な対応ができなくなったため、平成12年4月から介護保険制度が開始された。

初年度の12年度は、介護サービスの利用者が延べ4,543人、保険給付費は、約7億円であった。引き続き介護保険が信頼され安定した制度となるよう、

介護保険制度の更なるPRに努めるよう要望する。

また、第1号被保険者保険料は、平成12年度の9月までは徴収せず、10月から3月までの半年間は保険料額が2分の1に軽減されたことにより収納率を確保することができたが、平成13年度10月から本来額の徴収が開始されることから、収納率の低下を招かないよう望むものである。

【守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計】

予算執行状況は、概ね妥当に推移していると認める。仮換地指定率も49%に達しており、平成17年度開通のつくばエクスプレスに併せた新線関連地区及び都市軌道路用地の契約に向けて一層の努力を求める。

【公共用地先行取得事業特別会計】

意見としての特記事項は特になし。

【農業集落排水事業特別会計】

会計処理は妥当と認める。普及率も89%を示しているが、なお100%にむけて努力されたい。

水道事業会計

平成12年度の決算報告書に示された消費税込みでの収益的収入及び支出決算額は、収入で約11億5,780万円、支出は約10億7,550万円となった。また、消費税を除く収入及び支出額では、収入が約11億370万円、支出は約10億2,340万円である。

当該年度における消費税を除いた期間中の経営成績を示す損益計算書で観察すると、営業利益で約7,710万円、経常利益で約8,280万円、これに特別利益と損失を加減した当年度純利益では、約8,030万円を確保したが、いずれも前年度より減少した。

これは、平成11年度と比べ事業運営に伴う収益と費用にはそれほど大きな差はなかったものの、収益では分担金収入の減少と、費用では安定供給に要する維持管理費用と給水量の増加に伴う受水費の増加が起因したものと分析できる。

しかし、水道は生活に必要な重要な都市施設であり、生活する上で欠かすことのできない事業で、独立採算を採る事業の特異性から判断すると、利益についても正当で、内容もバランスのとれた決算と考えられる。

次に、資本金収入及び支出決算額は、収入で約1億860万円、支出は約1億8,872万円で、その主なものは、配水管整備のための工事費であり、また、翌年度繰越額は安定供給のための必要な取水設備及び導水管工事である。なお、収入額が支出額に不足する額については、損益勘定留保資金、減債積立金及び消費税資本金の収支調整額で補てんしている。

事業報告書の業務量で見ると給水件数、給水人口及び給水量ともに増加、拡大しているが、一日最大給水量は減少した。

しかし、守谷駅周辺の区画整理事業、つくばエクスプレス（常磐新線）を始めとした都市基盤整備の建設も順調に推移し、あわせて来年には市制施行が予定されるなど、今後も人口増加による給水量の増加が見込まれると推測される。

このようなことから、現在建設中の取水設備及び導水管布設工事は、水道事業の安定した事業運営に寄与し、町民への水道水の安定供給に欠かすことのできない重要なものであり、早期完成が待たれるところである。

今後も、計画的な施設の維持管理を行うとともに、水需要に即した新たな施設整備が必要であると考えられる。特に、水源については、これからの関係機関や諸団体などと連携を密にし、早めに確保できるよう県に対する要望、要請を行うなどし、安定供給に必要な不可欠な次期水道用水供給事業が早期に着工できるよう望むものである。

議長日誌 (7月～9月)

7月

3日ファミリーサポートセンターオープニングセレモニー

4日菅生沼地区湛水防除推進協議会決算監査 (水海道市)

5日守谷町老人クラブ連合会ゲートボール大会及びグランドゴルフ大会

6日常磐新線等守谷・伊奈・谷和原議会連絡協議会

15日芸能大会

19日大宮町議会総務常任委員会研修視察来庁

23日市制施行準備協議会

25日湛水防除協議会会計監査及び総会

26日臨時議会

27日農業委員会

31日あやめ祭りフォトコンテスト審査会

8月

2日県南四郡町村議会議長会連絡協議会研修会 (福島県)

3日町村会・議長会合同視察研修 (宮城県)

20日町村会・議長会合同視察研修 (宮城県)

27日農業委員会
保健福祉審議会
金融審査会

30日あやめ祭りフォトコンテスト表彰式
議会運営委員会

9月

4日第3回定例会

19日農業委員会

25日農業委員会

27日全員協議会

28日守谷町戦没者追悼式

9月19日に提出・可決されました、議員提出議案第10号「都市軸道路（主要地方道野田牛久線）利根川橋梁の通行無料化を求める意見書」の内容は下記のとおりです。

都市軸道路（主要地方道野田牛久線）利根川橋梁の通行無料化を求める意見書

守谷町は首都圏近郊整備地帯として発展し、平成14年2月には市制施行を予定しております。また、近郊からの転入者が多く、東京・千葉への通勤者が年々増加し、つくばエクスプレスの開業が待たれるところであります。

このつくばエクスプレスと並行し、都市軸道路（主要地方道野田牛久線）も計画されており、その利根川橋梁部分を新大利根橋同様、有料化したい旨の検討がされているとのことでありますが、私たち守谷住民にとって、有料化されることは、これからの生活に大きな負担となるものであり、無料化を要望するものです。

なお、この道路は、当初から計画されていたものであり、有料でもいいから通してほしいと望んだ道路ではありません。守谷町議会も住民も、まして協力した地権者も有料化を全く知らずに生活道路としての用地買収に応じたものであります。

よって、守谷町議会は住民と地権者の意志を反映し、住民の生活を守るため下記事項について、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

1. 都市軸道路 (主要地方道野田牛久線) 利根川橋梁の通行料を無料にすること

平成13年9月19日

茨城県北相馬郡守谷町議会

次の定例会は12月上旬を予定しています。

庁舎1階ロビーのテレビで、本会議の様子を放映します。

会期日程					第4回 (12月) 定例会の日程				
本会議					1	2	3	4	5
告示日					1	2	3	4	5
5日間					議案上程 提案理由説明 重点事項説明	原案に対する質疑	常任委員会	常任委員会	常任委員会
5 4 3 2 1					○常任委員会は委員の間で日程を調整し、委員長が招集します。				
議会運営委員会 (告示日以降のいずれかの日)					○町政に関する一般質問は、通告制をとっていますので、1日で終了することもあります。				
					○本会議、各委員会（委員長の許可が必要）とも傍聴できます。				
					※ 土日・祝日は休会となります。				

※上記の表は標準的な日程であり、正式な日程については、議会運営委員会で協議され、定例会初日の本会議で決定されます。

編集後記

秋も深まり、落葉が風に舞う季節となりました。

二〇〇一年、新世紀への幕開けということで、新しい時代へ大きな希望をもって開けた本年でありましたが、打ち続く不況風の中、2月にハワイ沖で起きた「えひめ丸事件」を始めとして、暗い不祥事が相次いでいたところへ、9月11日に起きた米国主要都市での「同時多発テロ」は、未だ嘗てない事件で、世界中を震撼させるものであり、世界中の緊張を呼び起こし、その報復ともとれる現下の情勢は直ちに我が国情にも影響を及ぼし、自衛隊の海外派遣や、事件発生前からデフレスパイラルの縁に立っていた日本経済を、一気に危機感を強めさせる非常事態になってきている現状です。

今や、関係諸国の努力のもと、世界に平和の日の来ることを希求する想いや、切であります。

翻って、私たちの「守谷町」は、近時の都市的環境の整備に伴い、来る2002年2月2日、茨城県下22番目の「市」として、新しく市制が施行され、新たな発足を致しますことは、ご承知のとおりであります。

現在までの常磐新線を軸としたまちづくり「市」として新たな展開の、更なる行政需要の増大に、真摯に対処する決意を新たにすると共に、責任の重さを痛感するものであります。

なお、今後、本「議会だより」は新たに、多岐に渉る議会活動の内容等も掲載する予定です。

（「一般質問」の欄の質問応答の記事は、質問者自身が作成したものです。）

文責 倉持 洋